



自転車通学する生徒の様子 (府道八幡木津線)

■ 市長 現在、基礎疾患のある方、高齢者施設等の従事者の申請受付を行っている。その後、64歳以下の方へと順次接種券を送付する。

予約については、コールセンターの体制強化と併せて、申し込み方法の拡大について準備をすすめている。

急なキャンセルによるワクチン残の対応としては、エッセンシャルワーカーから対応者を名簿化し、対応していく。今後も、ホームページなどを活用し周知したい。

■ 國 高校卒業まで医療費の無料化を。

については、現在のところ考
えていない。

岡 三山木小・普賢寺小学
校区から田辺中学校へ自転車
通学している生徒の多くは、
府道八幡木津線を通学路とし
ているが、市の認識は。

建設部長 当路線について
は道路幅員も非常に狭いこと
から、大変危険な状態である
と認識している。

岡 分散登校を図るために
山手幹線を通ることを基本と
して、電動自転車購入の一部
補助金を実施してはどうか。

教育部長 自転車通学の生
徒に対して運転技術やマナー
を身に付け、安全運転ができ
るように指導をすることが最
も効果的であることがから、電
動自転車の購入を促すための
補助は考えていない。

避難情報のうち避難勧告が廃止され、避難指示の一本となつた。市民へ迅速かつ積極的な避難を促す方法は、**危機管理監** 複数のメディアを用い、迅速・確実な伝達を行うが、多様な避難を考えていただくことも重要である。

問 府の防災会議では、車中泊による避難を承認されたが、市の考え方と対応を問う。

危機管理監 管理運営や健康管理を考えると推奨はできないが、やむを得ない状況を考え、今後研究していく。

問 コロナワクチンの大規模接種や職域接種が増えても、市民の接種率は把握できるか。

健康福祉部長 各会場に接種の翌日には接種者の情報

が分かるようになっている。

問 資源ごみ持ち去りの罰則条例が令和3年7月から施行されるが、違反者への法的手手続きは。

経済環境部長 行政指導を行った後、停止命令、警察署への摘発という手順を踏むが停止命令に至る前段階から警察と連携を図る。

問 オンライン授業のための家庭内環境調査が実施されたが、環境の整っていない家庭への対応とオンライン授業をいかに活用するのか問う。

教育部長 環境の整っていない家庭に対しては、必要機材の貸し出しを想定している環境の違いで学習に差が出ることは適切ではないため、学習内容の指示や健康観察などに活用したいと考えている。



一般質問とは、議員個人が行財政状況や今後の方針などを市に問うものです。質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。新型コロナ対策として、マスクの着用、アクリル板設置などを実施し、密を避けるため、半数は別室にて待機、傍聴しています。

録画配信でチェック！



京田辺市議会 インターネット中継 で検索

コロナ禍でも避難訓練を
答 訓練内容の協議を進める

河田 美穂 議員
(公明党)

イベント等の貸し出し用に
市が購入したサーモカメラ式

■ 市長　周知などが不十分となり大変申し訳ない。今後、しっかりと取組む。今後の接種計画などは、現在の状況も踏まえ改めて検討を加えていかなければならない。

■ 団　コロナ禍を考慮した避難所運営訓練をすべき。

■ 危機管理監　令和3年11月に大住小学校において実施予定。感染防止対策をとりながらできる訓練内容について、協議を進めている。

■ 団　備蓄品の拡充をすべき。

■ 危機管理監　ローリングストックによる有効活用を主軸にさまざまな方法を試行しながら検討している。

考え方を無理のない備蓄方法として市民へ広く周知を。危機管理監 検温モニターを設置すべき。総務部長 購入したAI検知機能つきサー-モカメラはイベントなどの貸し出し用現在のところ設置しない。

■ 固 奨学金返還支援事業
推進をすべき。「京都府就業支援奨学金返済一体型支援事業」をしない企業へ周知・検討をすべき。

企画政策部長 今後、他治体での効果等を見極め研究していく。今後の展開の中市における中小企業の特性に応じた形で進めるべく検討。

二、用語說明

ローリングストック

日常生活で消費しながら備蓄すること。食糧を一定量に保ちながら、消費と購入を繰り返することで備蓄品の鮮度を保つ方法。

エディブル・スクールヤード

子どもたちが食農体験を通して、食の大切さや食を支える農林水産業の重要性を学ぶ。学校内農園や近隣の畑で、農業体験活動を行う。

ヤングケアラー

学校や仕事のかたわら、障がいや病気のある親や祖父母などの介護や世話をしている18歳未満の子どもをさす。

ゼロカーボンシティ

2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにすることを目的とする旨を、首長もしくは地方公共団体から公表された都道府県または市町村。